

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社山陽マルナカ		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒702-8043 岡山市南区平福一丁目305番地の2	
本票作成	部署名：総務部				
主たる業種	分類コード	58	業種名：飲食料品小売業		
事業の概要	各種食料品等の小売業				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	山陽マルナカマスカット店		倉敷市松島1154-2	
	②	山陽マルナカ新倉敷店		倉敷市玉島爪崎981-1	
	③	山陽マルナカ山陽店		赤磐市下市133	
	④	山陽マルナカ高屋店		岡山市中区高屋36-1	
	⑤	山陽マルナカ中島店		倉敷市中島2780-1	
⑥	山陽マルナカ益野店		岡山市東区益野町30-1		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 54 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(令和 元)年度排出量	目標年度(令和 元 年度)
	73,440 t CO ₂	57,444 t CO ₂	69,768 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和 元)年度排出量
	①	山陽マルナカマスカット店	2,367 t CO ₂
	②	山陽マルナカ新倉敷店	2,413 t CO ₂
	③	山陽マルナカ山陽店	2,244 t CO ₂
	④	山陽マルナカ高屋店	2,012 t CO ₂
	⑤	山陽マルナカ中島店	1,979 t CO ₂
⑥	山陽マルナカ益野店	1,617 t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度 ～ 令和 1 年度 (5 箇年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(元) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	21.8 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(元) 年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 元 年度)	達成率等
指標の状況	食料品スーパー業	0.799 以下	0.972	82.2%

【削減状況の自己評価】

全社的な取り組みの一環として「節電」「LED化」を実施し、継続的な削減に取り組んでいる。その結果が電気使用量の削減につながっており、平成30年度において目標削減率を達成できた。

【推進体制】

経営トップを頂点として経営管理本部長が推進責任者となり、全社での取り組みを推進する体制としている。

- ①スタッフ部門でハード面での省エネ提案を実施(各機器の入替提案)。
- ②営業部門で省エネ運用の徹底。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
各店舗(本社含む)	(令和元年度実施分) ①営業時間外は必要最低限のみの使用 ②エアコンのこまめな温度設定によるエネルギー使用量の削減 ③LED化による電気使用量の削減 ④改装店舗での冷凍・冷蔵ケース入替による省エネ化 ⑤一部空調の更新によるエネルギー使用量の削減 ⑥店舗後方や事務所に「消灯カード」の取付。 (今後実施予定分) ①ソフト面並びにハード面を含め、「短期」「中期」「長期」に分け、効率的な店舗運営に取り組むとともに、一部の照明回路を切り替えることで一層の節電を図っていく。 ②現状においてはソフト面に重点を置き、営業時間内においても必要最低限の使用に心掛け、日々のエネルギー使用量削減に努めていく。 ③ポンプ関係をインバーター制御機器へ更新。 ④非常照明器具のLED化

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	有	平成29年度：イオングループ全体施策として、海外植樹ツアーに参加(ミャンマー)

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

クールビズ、ウォームビズへの取り組みで空調温度を適正に管理。
 社有車の運行管理システムを用いた省エネ運転に関する指導を実施。
 平成30年度には「環境方針」を新たに策定し、従業員、お客様、ステークホルダーに対し、環境保全活動に取り組む企業姿勢を周知している。
 令和元年11月と令和2年1月に営業再開店舗と閉店店舗があり排出量に影響が出ています。
 令和2年3月1日よりレジ袋無料配布中止し環境にやさしいバイオマス素材のレジ袋を有料にて提供し環境保全活動に取り組む。